

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,833,143	固定負債	48,183,291
有形固定資産	123,928,231	地方債	39,704,680
事業用資産	59,865,638	長期未払金	4,642,000
土地	24,225,674	退職手当引当金	3,836,612
立木竹	154,477	損失補償等引当金	0
建物	83,464,580	その他	0
建物減価償却累計額	△ 52,907,160	流動負債	5,043,775
工作物	10,808,305	1年内償還予定地方債	3,379,229
工作物減価償却累計額	△ 7,941,253	未払金	377,000
船舶	17,787	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 17,787	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	333,939
航空機	0	預り金	953,607
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	53,227,066
建設仮勘定	2,061,014	【純資産の部】	
インフラ資産	63,019,317	固定資産等形成分	144,504,675
土地	17,309,488	余剰分(不足分)	△ 49,658,118
建物	1,083,313		
建物減価償却累計額	△ 703,007		
工作物	125,788,281		
工作物減価償却累計額	△ 80,458,757		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	4,721,359		
物品減価償却累計額	△ 3,678,083		
無形固定資産	74,361		
ソフトウェア	74,361		
その他	0		
投資その他の資産	16,830,551		
投資及び出資金	10,944,367		
有価証券	805,623		
出資金	9,378,433		
その他	760,311		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	398,272		
長期貸付金	831,451		
基金	4,680,926		
減債基金	1,900,000		
その他	2,780,926		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 24,465		
流動資産	7,240,480		
現金預金	2,421,795		
未収金	1,151,991		
短期貸付金	0		
基金	3,671,532		
財政調整基金	907,506		
減債基金	2,764,026		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4,838		
資産合計	148,073,623	純資産合計	94,846,557
		負債及び純資産合計	148,073,623

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,118,753
業務費用	28,134,725
人件費	6,177,514
職員給与費	4,963,674
賞与等引当金繰入額	333,939
退職手当引当金繰入額	280,365
その他	599,535
物件費等	21,501,274
物件費	16,583,064
維持補修費	57,760
減価償却費	4,860,450
その他	0
その他の業務費用	455,937
支払利息	149,246
徴収不能引当金繰入額	7,467
その他	299,224
移転費用	17,984,028
補助金等	7,704,944
社会保障給付	7,165,129
他会計への繰出金	3,087,386
その他	26,568
経常収益	1,354,809
使用料及び手数料	594,087
その他	760,721
純経常行政コスト	44,763,944
臨時損失	96,100
災害復旧事業費	15,033
資産除売却損	81,068
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	254,732
資産売却益	254,732
その他	0
純行政コスト	44,605,312

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	98,362,135	141,699,114	△ 43,336,979
純行政コスト(△)	△ 44,605,312		△ 44,605,312
財源	39,245,859		39,245,859
税収等	26,104,018		26,104,018
国県等補助金	13,141,841		13,141,841
本年度差額	△ 5,359,453		△ 5,359,453
固定資産等の変動(内部変動)		1,321,034	△ 1,321,034
有形固定資産等の増加		6,527,248	△ 6,527,248
有形固定資産等の減少		△ 4,941,518	4,941,518
貸付金・基金等の増加		1,918,855	△ 1,918,855
貸付金・基金等の減少		△ 2,183,551	2,183,551
資産評価差額	300,000	300,000	
無償所管換等	1,516,825	1,516,825	
その他	27,051	△ 332,297	359,348
本年度純資産変動額	△ 3,515,578	2,805,561	△ 6,321,139
本年度末純資産残高	94,846,557	144,504,675	△ 49,658,118

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,304,538
業務費用支出	17,320,510
人件費支出	5,912,962
物件費等支出	10,986,290
支払利息支出	149,246
その他の支出	272,012
移転費用支出	17,984,028
補助金等支出	7,704,944
社会保障給付支出	7,165,129
他会計への繰出支出	3,087,386
その他の支出	26,568
業務収入	38,579,582
税込等収入	26,076,433
国県等補助金収入	11,146,405
使用料及び手数料収入	594,269
その他の収入	762,474
臨時支出	15,033
災害復旧事業費支出	15,033
その他の支出	0
臨時収入	10,120
業務活動収支	3,270,131
【投資活動収支】	0
投資活動支出	9,387,141
公共施設等整備費支出	6,527,248
基金積立金支出	1,810,795
投資及び出資金支出	941,038
貸付金支出	108,060
その他の支出	0
投資活動収入	4,207,237
国県等補助金収入	1,768,953
基金取崩収入	1,962,630
貸付金元金回収収入	220,921
資産売却収入	254,732
その他の収入	0
投資活動収支	△ 5,179,904
【財務活動収支】	0
財務活動支出	3,183,668
地方債償還支出	3,183,668
その他の支出	0
財務活動収入	5,092,400
地方債発行収入	5,092,400
その他の収入	0
財務活動収支	1,908,732
本年度資金収支額	△ 1,040
前年度末資金残高	1,469,229
本年度末資金残高	1,468,189
前年度末歳計外現金残高	772,616
本年度歳計外現金増減額	180,990
本年度末歳計外現金残高	953,607
本年度末現金預金残高	2,421,795

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 - ① 一般会計
 - ② 土地取得事業会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし
- (3) 出納整理期間
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (4) 表示単位未満
表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。
- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし
- (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし
- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
なし

基金の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	907,506				907,506	907,506
一般会計	市債管理基金(流動)	2,764,026				2,764,026	2,764,026
一般会計	市債管理基金(固定)	1,900,000				1,900,000	1,900,000
一般会計	がん対策基金	51,165				51,165	51,165
一般会計	地域振興基金	1,638,891				1,638,891	1,638,891
一般会計	教育施設設備整備基金	32,669				32,669	32,669
一般会計	庁舎建設基金	863,990				863,990	863,990
一般会計	地域福祉基金	10,893				10,893	10,893
一般会計	日本現代詩歌文学館基金	36,035				36,035	36,035
一般会計	芸術文化功労顕彰基金	15,419				15,419	15,419
一般会計	姉妹都市・友好都市交流基金	8,831				8,831	8,831
一般会計	森林環境譲与税基金	12,984				12,984	12,984
一般会計	岩手県収入証紙購入基金	3,600				3,600	3,600
一般会計	福祉医療資金貸付基金	20,000				20,000	20,000
一般会計	感染症等対策基金	16,199				16,199	16,199
一般会計	中小企業県制度融資利子補給基金	70,250				70,250	70,250
						0	0
合計	合計	8,352,458	0	0	0	8,352,458	8,352,458

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
市街地再開発資金貸付金	471,852,000				471,852,000
災害援護資金貸付金	1,429,000				1,429,000
その他	3,000,000	0			3,000,000
奨学金	280,650,000	0			280,650,000
中小企業融資預託金	55,520,000				55,520,000
消費者信用生活協同組合預託金	19,000,000				19,000,000
合計	831,451,000	0			831,451,000

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
		0
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	159,082	9,736
固定資産税	230,119	14,083
軽自動車税	9,071	555
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金	0	0
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	398,272	24,374
合計	398,272	24,374

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	46,823	2,856
固定資産税	41,491	2,531
軽自動車税	3,827	233
特別土地保有税	1,415	86
入湯税	320	20
保険料		
その他の未収金		
分担金・負担金	2,607	159
使用料・手数料	18,390	1,122
県支出金	15,607	952
国庫支出金	951,960	58,070
小計	1,082,441	66,029
合計	1,082,441	66,029

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	4,074,288		3,989,475						84,813
公営住宅建設	655,651		634,412						21,299
災害復旧	42,053		42,053						
全国防災	1,496		13,599						
教育・福祉施設	4,085,506		3,068,309						1,017,197
一般単独事業	11,931,800		19,963						11,911,837
その他	2,030,281		2,030,281						
【特別分】									
財源対策債	3,210,947		2,997,253						213,694
臨時財政対策債	14,218,553		11,828,761						2,389,792
減税補てん債	105,906		105,906						
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備									
国の予算貸付	142,042								142,042
その他	2,585,386		784,579						1,788,644
合計	43,083,909	0	25,514,591	0	0	0	0	0	17,569,318

地方債等(返済期間別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
43,083,909	3,379,229	3,529,742	3,516,458	3,526,949	3,370,360	17,105,087			8,656,084

地方債等(利率別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
43,083,909	40,548,516	1,692,763	746,804	25,901	37,615	12,948	19,362

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	5,474		636		4,838
徴収不能引当金(固)	16,362	8,103			24,465
賞与引当金	349,753			15,814	333,939
退職給付引当金	3,984,916		148,304		3,836,612
合計	4,356,505	8,103	148,940	15,814	4,199,854

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	使用料・手数料		595,657	
		分担金・負担金・寄付金		1,732,162	
		財産収入		320,795	
		繰入金		2,096,782	
		諸収入		874,766	
		繰越金		1,469,231	
		一般財源等		19,014,625	
			小計	26,104,018	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,588,460
			都道府県支出金		180,493
			計		1,768,953
		経常的補助金	国庫支出金		8,389,767
			都道府県支出金		2,983,121
			計		11,372,888
				小計	13,141,841
				合計	39,245,859

財源情報の明細

自治体名:北上市
会計:一般会計等

年度:令和3年度
(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	44,605,312	11,372,888	1,173,067	24,464,352	7,595,005
有形固定資産等の増加	5,784,123	1,768,953	3,919,333	95,837	
貸付金・基金等の増加	1,543,829	0	0	1,543,829	
その他	-				
合計	51,933,264	13,141,841	5,092,400	26,104,018	7,595,005

資金の明細

自治体名:北上市
年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	1,469,229
歳計外現金	953,607
合計	2,422,836